

Niigata SME Information

にいがた中小企業情報

Feature articles

- ◆令和8年度 新潟県中小企業施策を知事へ要望
- ◆令和8年度 国への要望が決定～第77回中小企業団体全国大会(広島大会)が開催～



【今月の表紙】

果樹、ルレクチェジュース、ほしいも／にいがた食と農の加工連携事業協同組合

<概要>

「新潟県」の魅力を支える食卓に伝え、農林水産業の未来を支える力になる。

食品産業の中でも加工食品の需要が高まり、6次産業化が求められていますが、一業者が生産から加工、販売までを一貫して行うのは容易ではありません。

そこで、想いを共にする県内の事業者が集まり、1年間の研究会を経て、「にいがた食と農の加工連携事業協同組合」を立ち上げました。各分野のプロの視点とマーケットインの発想で開発に取り組み、ご家庭で楽しんで頂ける「少し贅沢、本当に美味しいもの」をお届けして参ります。



▲にいがた食と農の加工連携事業協同組合



令和8年度 新潟県中小企業施策を知事へ要望

10月21日(火)、新潟県庁知事室において、当会の浜田会長、高橋副会長、小野澤副会長、八木専務理事、大塚常任理事、宮崎常任理事から花角知事へ『令和8年度新潟県中小企業施策に対する要望書』を手渡し、要望しました。

本要望は、専門委員会及び理事会の議論を踏まえたもので、中小企業連携組織対策事業費補助金の確保をはじめ、中小企業の価格転嫁の支援の継続等、全部で9項目が盛り込まれました(要望内容の詳細は次頁)。



浜田会長より県内の中小企業は原材料価格の高騰、最低賃金の大幅な引き上げ、人手不足により厳しい経営状況にあり、半数以上の組合では価格転嫁が追いつかず収益が圧迫されていることを説明しました。

県に対しては一層の価格転嫁を推進していただき、中小企業が収益を確保することができるよう環境整備を進めるとともに、新事業チャレンジ補助金等の新たな事業展開やチャレンジを後押ししていただき、中小企業が前向きに事業に取り組めるよう支援をお願いしたい旨などの要望事項を説明しました。

その後、高橋副会長、小野澤副会長、大塚常任理事、宮崎常任理事から、それぞれの業界の現状を花角知事に直接説明しました。

出席した役員からの報告

高橋副会長（新潟貨物運送事業協同組合 理事長）

物流業界では、車両の本体価格、燃料費、人件費などのコストが全体的に上昇しており、車両の納車も遅延しています。2024年問題によって以前より価格転嫁の交渉環境は改善し、運賃の値上げに取り組んでいるものの、未だに十分な価格転嫁は進んでいないのが現状です。

また、最低賃金の上昇により、ドライバー以外でも倉庫で働くパート等が年収の壁を意識して、年度末の繁忙期には、働き控えによる人手不足が生じ、経営に大きな影響を与えています。



小野澤副会長（新潟県信用組合協会 会長）

価格転嫁の状況については、製造業が一番苦戦しています。特に受注サイトが短くなっている中で、受注に備えるための人員を確保していく必要がありますが、人件費の支払いが先になることで、資金繰りが非常に厳しい状況です。

また、中小企業においては、現在の仕事をこなすことで精一杯の状況であり、価格交渉は二の次になっており、製造業においては、価格転嫁が進んでいないのが実情です。

大塚常任理事（新潟県商店街振興組合連合会 理事長）

新潟市内の商店街ではスーパーが閉店したことで人通りが大幅に減少していましたが、今年9月にスーパーが開店したことで、活気が戻りつつあります。古町七番町では、佐渡と連携したイベントを実施するなど他の地域と連携して、来街者の増加を目指しています。

こうした取り組みには、県の消費喚起・需要拡大プロジェクトを活用しており、今後も継続的な支援強化を要望します。



宮崎常任理事（新潟県すし商生活衛生同業組合 理事長）

飲食業界では最低賃金の大幅な引き上げ、原材料費・燃料費の高騰により、収益が圧迫されています。デジタル化による効率化が求められてますが、飲食業界では現状でできることは限られています。

また、寿司業界としては県産ブランド米を使用していますが、価格が急激に上昇している中で、なかなか価格転嫁に踏み切れない状況です。

そのような中でも、寿司業界としては、引き続き県産米を使用して新潟県の食文化の発信に努めていきたいと考えています。

— 令和8年度 新潟県中小企業施策に対する要望内容 —

<総合・組織>

1. 中小企業連携組織対策事業費補助金の確保及び実施要領の改定

- (1) 中小企業の組織化や組合間連携による新たな事業展開支援、組合等を通じた県内中小企業の経営力・販売力の強化を図るための支援を行っている中央会が、その機能を十分に発揮できるよう、引き続き十分な予算措置を講ずること。
- (2) 中小企業組合の専門支援機関である中央会が、中小企業組合等に対して最大限に支援できるように指導員の人材確保及び定着を図るため、指導員が実情に合った働き方を選択できるよう、補助金実施要領において育児休業及び育児における所定労働時間の短縮措置による補助対象職員の人件費の取り扱いを改定すること。

2. 中小企業が新たな事業展開への挑戦並びに原材料価格等の上昇に対応するための経済施策の継続

- (1) 地域経済の発展や雇用の担い手となっている中小企業の起業・創業、産業のデジタル化、脱炭素化、海外販路開拓、事業承継、人材の育成・確保、U・Iターンの促進等の取り組みに対する支援施策を継続すること。
- (2) 原材料価格、エネルギー価格及び労務費等の上昇等により利益確保に苦慮する中小企業に対して支援施策を継続・強化すること。

3. 官公需受注の円滑化のための施策強化、官公需適格組合及び県内中小企業の積極的活用

本県経済・雇用を支えている中小企業の受注が増

大するよう、次の点に配慮すること。

- (1) 「新潟県中小企業者の受注機会増大による地域産業の活性化に関する条例」及び毎年閣議決定される「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」の一層の周知徹底を図り、県内官公需適格組合及び県内中小企業者の受注機会の促進を図ること。
- (2) 地域保全型工事を積極的に活用して県内中小企業の公共工事の受注機会を一層確保するとともに、公共工事以外の官公需発注についても官公需適格組合並びに県内中小企業の技術力などの価格以外の要素を積極的に評価し、県内中小企業への優先発注を図ること。
- (3) ダンピング受注を防止するため、特に役務等の官公需発注においては「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に準じた措置の実施並びに、庁舎等管理業務は「ビルメンテナンス業務に係る発注関係事務の運用に関するガイドライン」も踏まえて、適正な予定価格の設定並びに低入札価格調査制度及び最低制限価格制度の積極的な活用に努めるとともに、県内市町村契約担当者に対して同制度等の積極的な活用に向けて働きかけを行うこと。
- (4) 働き方改革の推進に寄与するよう公共工事の発注に関して、必要な工期の確保と施工時期の平準化に努めること。
- (5) 庁舎等管理業務の入札において、全ての入札説明書をホームページで公表すること。また、入札案件毎の入札参加資格審査申請時に提出する書類の重複を解消し、業務実績の確認については中小

企業に配慮して業務負担を軽減するとともに、契約実績の確認を確実に実施すること。

(6) 原材料・エネルギーコスト等の高騰の対策として、公共工事の積算単価においては実勢価格を迅速に反映させ、契約変更を柔軟に実施するとともに、発注者側に対しても特に価格変動が著しい資材についてはスライド条項の周知徹底を図ること。

(7) 少額随意契約の基準額は令和7年4月に約35年ぶりに引き上げられたが、企業の物価動向も急激に上昇していることから、今後も企業の物価動向を踏まえて、柔軟に基準額の見直しを行うよう国に対して要望すること。また、都道府県及び指定都市と指定都市を除く市町村の基準額は、最大で2倍の差が生じていることから、指定都市を除く市町村の基準額については、契約実態を考慮したうえで、見直しを行うよう国に対して要望すること。

< 商業・サービス業 >

1. 商業・サービス業の事業者で構成する団体組織が取り組む、消費喚起・需要拡大に資する活動を支援する補助金制度を継続すること。
2. 商店街組織が維持管理するアーケード等を修繕するための補助金制度の継続及び条件緩和、利用促進並びに制度の拡充を行うこと。

< 労働 >

1. 深刻な人手不足、人材不足にある県内の中小企業に対する採用力向上を図る支援制度の拡充を行うこと

< 金融 >

1. 中小企業の資金繰り支援及び金融支援体制の継続強化

セーフティネット資金や事業再生資金等の制度融資の継続・拡充を含めた中小企業の資金繰り支援を継続して行うとともに、県・金融機関・中小企業支援機関等が連携した中小企業金融支援体制を維持強化すること。

< 工業・エネルギー・環境 >

1. 中小受託事業者の適切な価格転嫁の推進

中小受託事業者が委託事業者の優越的地位の濫用等による不公正な取引を強いられることのないよう、価格転嫁率の改善に向けより一層の指導・監督を行うとともに、適正な価格交渉を行うための支援を継続すること。

2. 脱炭素社会の実現に向けた脱炭素経営の普及促進

中小企業が脱炭素化に取り組みやすい環境を整えるため、省エネ補助金の補助率アップや省エネ診断費を一部補助するなどの制度を創設し、「新潟県エコ事業所表彰制度」への参加を促し脱炭素経営の普及啓発の強化に努め、市町村にも中小企業支援をさらに働きかけること。

中退共よりお知らせ

1959年の設立以来、加入企業 **119万社** 以上の実績！

退職金は、国がサポートする **中退共制度** をご活用ください。

安心

確実な退職金支払
安心の資産運用

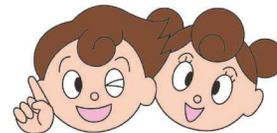
簡単

外部積立型で管理が簡単
退職金試算額もお知らせ

有利

掛金は全額非課税
掛金の一部を国が助成

従業員の働く意欲の向上に！



詳しくはホームページ
をご覧ください。



(独) 勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

〒170-8055 東京都豊島区東池袋1-24-1
TEL.03-6907-1234 FAX.03-5955-8211

令和8年度 国への要望事項が決定 ～第77回中小企業団体全国大会(広島大会)が開催～

第77回中小企業団体全国大会が令和7年11月12日(水)に広島県広島市の「広島グリーンアリーナ」において開催されました。

『つながる ひろげる 連携の架け橋～夢を語ってはしゃぎん際！轟轟(GoGo)と突き進め～』をスローガンに開催された本大会には、新潟県から16名、全国から約2,000名が参集しました。

全国中小企業団体中央会の森会長による開会挨拶、広島県中小企業団体中央会の伊藤会長より開催地挨拶の後、国への要望事項が決議されました。

要望事項は「Ⅰ. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充」「Ⅱ. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進」「Ⅲ. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備」などが決議されました(概要は次頁参照)。

その後、表彰式が執り行われ、新潟県からは、五十嵐幸一氏(当会理事・新潟県環境整備事業協同組合 理事長)と小林 元氏(当会理事・協同組合新潟県異業種交流センター 前理事長)の2名が全国中小企業団体中央会会長 組合功労者として表彰され、五十嵐氏が当日の全国大会に出席されました。

なお、次回の第78回中小企業団体全国大会は、令和8年11月19日(木)に熊本県熊本市「熊本城ホール」において開催することが発表され、大会旗が全国中小企業団体中央会の森会長から熊本県中小企業団体中央会の櫻井会長へ継承されました。



▲当県からの参加者一行



▲大会旗を継承する熊本県中小企業団体中央会の櫻井会長

当日出席された新潟県からの受賞者(組合功労者) ※敬称略



五十嵐 幸一<新潟県環境整備事業協同組合 理事長>

2003年「活路開拓調査事業」として和歌山、岐阜を視察『理想的な顧客システムの調査研究』を発表。新潟県との災害時救援協定に基づき、7.13水害・中越地震・中越沖地震で復興支援、新潟県北部水害では、理事長として現地視察計画立案と情報収集を行い、組合員への協力要請と関川村・村上市との情報交換経路構築に尽力。

令和6年10月『生活環境シンポジウム2024』を開催、災害時の協力体制強化に向けた取り組みとする等、長年の貢献は大である。

第77回中小企業団体全国大会決議

背景・目的

- 頻発する自然災害、国際情勢の不透明感、エネルギー・原材料価格の上昇、人件費増加等による設備投資の原資確保に苦しみ中でのコスト高、既往債務返済のための資金繰り、後継者不足等、
- 中小企業・小規模事業者が難局を乗り越え、地域経済を支え続けるためには、事業者やそれらが
- 物価高等で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業と雇用が継続できる環境の整備、支援等をこれまで以上に行い、持続的な成長と発展、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国

I. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充

1. 喫緊の経営課題の解決に向けた支援の拡充・強化

- (1) 物価高騰の抑制に向けた国主導の経済対策の推進、安定的・持続的な成長発展のための総合的な支援策の実施
- (2) 国主導による下請取引環境の改善や商慣習の適正化、価格交渉に係る環境整備の更なる拡充、健全な経営環境の構築・整備、支援策の拡充・強化
- (3) 施策の総動員による、業績の改善・向上を伴う賃上げ原資の確保に向けた環境整備、支援策の強化・拡充
- (4) サプライチェーンの強靱化、下請取引の適正化、下請法の遵守

2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた中小企業組合等を活用した支援の拡充・強化

- (1) 中小企業組合を活用した事業承継・引継ぎ支援体制の強化・拡充
- (2) スタートアップの対象として企業組合制度の活用・充実、スタートアップ支援策の強化

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 最低賃金制度の適切な運用・在り方

- (1) 最低賃金は中央・地方最低賃金審議会での三要素のデータに基づいた合理的で納得感のある審議により決定
- (2) 地方最低賃金審議会での審議は隣接地域の事情等に配慮せず、地域の実態や事業者の支払能力を踏まえて決定
- (3) 最低賃金の発効日は地方最低賃金審議会で審議し柔軟に決定

2. 外国人技能実習制度から育成

- (1) 育成就労産業分野は現行の技能実習制度分野は生産性向上支援策等を講じてもなお
- (2) 技能評価には身体の動きを伴う実技試験の引上げ
- (3) 国内監理支援機関と密接な関係を有する送
- (4) 日本人の雇用を妨げない外国人の適正な受
- (5) 地域協議会設置による所管行政庁へ上申で

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充

- (1) 事業継続に資する金融支援策の継続・拡充・条件緩和、借入金の負担軽減、切れ目のない支援の継続、各種支援窓口の充実・強化、手続の簡素化
- (2) 経営力向上計画に認定された設備投資に係る利子補給制度の創設
- (3) 資本性劣後ローンの取組み強化のための要件の見直し
- (4) 多重債務問題軽減のための利子負担の軽減や高度化資金の減免、商工中金・日本政策金融公庫等が借換え等に応じやすくするための措置

2. 中小企業・組合税制の拡充

- (1) 中小法人・組合の法人税率の軽減措置の恒久化、中小企業組合への措置拡充（企業組合、協業組合）
- (2) 事業承継税制の特例承継計画の提出期限の延長、特例措置の延長手続の簡素化
- (3) インボイス制度について、導入に伴う経過措置の延長・恒久化、実態に応じた柔軟な運用、事業協同組合の共同事業に係る特例の創設
- (4) 少額減価償却資産の損金算入制度の恒久化と限度額の引上げ

3. 中小製造業等の持続的

- (1) 「ものづくり補助金」の継続、拡充、要件フォローアップ支援事業における役割の
- (2) 「省力化投資補助事業」の要件拡充
- (3) サプライチェーンの強靱化、下請取引の
- (4) 中小企業・小規模事業者の知的財産ならず業務遂行能力を十分に考慮した

4. エネルギー・環境対応へ

- (1) 電力・ガスの安定供給とエネルギーコスト
- (2) 省エネ関連補助金の継続、拡充
- (3) カーボンニュートラル達成に向けて取組
- (4) 老朽化した特別高圧受電設備の更新

5. 卸売・小売業・まちづくり

- (1) 商店街・商業者を軸に据えた包括的
- (2) 設備投資の増進や各種手数料負担

【重点事項】



約 3 万 の 中 小 企 業 組 合 等
約 2 1 9 万 の 組 合 等 所 属 中 小 企 業 者
全 国 中 小 企 業 団 体 中 央 会

により引き続き厳しい経営環境にある中、十分な価格転嫁が進まず、物価上昇を上回る賃上げや設備投資、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなど中小企業・小規模事業者の経営課題は山積している。組合等が協同して経営資源を補完・補強し合う組合等に対する国等からの支援策が不可欠である。設備や取引適正化への支援、事業者の実態に即したDXやGXの推進、新分野展開や生産性向上の取組を支援する。全国約 3 万の組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現を国等に強く求める。

充

3. 中小企業団体中央会の支援体制・予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善

- (1) 組合の新規設立促進、連携組織の挑戦への伴走支援を推進する中央会の事業費、特に人件費の十分な確保
- (2) 地域経済の要として人的結合の基盤を成す組合等連携組織の特性や潜在力を引き出す支援策の展開

4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現、持続可能な地域振興

- (1) 度重なる災害により被害を受けた中小企業への設備等の復旧のための支援の継続、経営再建・事業継続のための支援事業等に万全の措置の実施
- (2) 組合等連携組織を活用したBCP・BCMに対する支援強化、危機管理体制整備への支援措置拡充、BCP策定後の定期的な見直し、実行および有効活用のための継続的なフォローアップ体制の強化
- (3) 地域の実情に応じた社会インフラの整備・予算確保
- (4) 特定地域づくり事業協同組合制度の柔軟な制度設計や支援の拡充

の推進

育成就労制度への円滑な移行

制度 2 号移行対象職種を網羅し、特定産業
なお人手不足感の強い分野・業務を設定
の活用・特定技能 1 号評価試験のレベルの

る送出し機関の除外
な受入れ人数枠の設定
申できる仕組みの構築

3. 中小企業・小規模事業者に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築

- (1) 雇用保険財政運営の抜本的な見直し
- (2) 「年収の壁」に対する支援策の実施・制度の抜本的な見直し

4. 中小企業・小規模事業者の人材育成・確保・定着対策

- (1) 人材の確保・育成に伴う支援策の強化・拡充

的発展の推進

要件の緩和、申請手続きの簡素化、
割の見直しと予算の拡充
拡充、対応の迅速化に向けた体制強化
引の適正化、下請法の遵守
財産権の保護、侵害抑止の強化、価格基準のみ
慮した知財総合支援窓口等の選定

心への支援の拡充

コストの負担軽減の対策強化
取り組むために必要な支援措置
の更新のための補助金の創設

ぐりの推進に対する支援の拡充

的・中長期的な地域の商業支援策の実施
負担への支援策の強化拡充

6. サービス業支援の強化・拡充

- (1) 高速道路の利用促進、デジタル・A I 技術の導入、共同配送ネットワークの充実、総合的な物流対策の強化、労働環境の改善支援
- (2) 国内外の幅広い消費喚起策、誘客促進等支援、インバウンド需要獲得と供給力増進に向けた対応・対策

7. 官公需対策の強力な推進

- (1) 自然災害の復旧・復興への緊急随意契約・前倒し発注の実施など官公需適格組合等の積極的活用、災害協定等締結等の官公需適格組合等への平時における優先発注・インセンティブ付与
- (2) 物価に負けない賃上げ実現のための官公需における価格転嫁の推進、国及び地方公共団体等の発注機関への周知・指導の徹底
- (3) 予定価格積算の調査・額の決定方法の統一と適正な単価設定、コスト上昇分の確実な盛り込みを含む予定価格の見直し、受注後の契約金額の変更及び入札参加機会の確保のための迅速かつ柔軟な対応
- (4) 少額随意契約の正確な広報、原材料費・人件費等の上昇、消費税率引上げ等を勘案した適用限度額の継続的な見直し、実勢価格に応じたより一層の引上げ

佐渡市に要望書を提出しました ～両津夷本町商店街協同組合～

中 央会では、物価高騰やアーケード等の商店街施設の維持管理費、イベント開催費用の増加など、組合の負担増を踏まえ、商店街活性化に向けた支援の一環として、環境整備やイベント実施に対する補助金制度の創設・拡充を市や町に組合の理事長と中央会会長の連名で要望を提出しています。

令和7年10月21日(火)、佐渡島開発総合センターにて両津夷本町商店街協同組合の佐藤理事長が佐渡市へ、アーケードの維持・補修のための補助金制度創設の要望書を直接手渡しました。

意見交換では、佐藤理事長は「佐渡市の人口が減少している今、手を打つ必要がある。補助金だけでなく、知識や情報の提供をとおして、地域が持続的に成り立つ方策を一緒に考えてほしい」と、より踏み込んだ協力を依頼しました。



▲要望書を佐渡市に手渡しする佐藤理事長(写真左)

味を未来へつなぐ そば・うどん店の事業承継セミナー ～新潟県麺類飲食業生活衛生同業組合～

令 和7年6月10日(火)、長岡グランドホテルにおいて、そば・うどん店の事業承継セミナーが行われました。当日は講師としてパートナーズプロジェクト税理士法人 税理士 野澤 和也 氏を招き、「味を未来へつなぐ そば・うどん店の事業承継セミナー」をテーマにご講演いただきました。

講師からは「自店の味や技術、信頼は経営者が思う以上に大きな価値があり、失われれば地域全体の損失になる。承継へ向けて早めに行動することが重要である」とのお話がありました。

また、親族内承継、従業員や弟子への承継、第三者承継(M&A)の特徴や留意点について具体的に紹介され、公的支援や専門家の活用も呼びかけられました。

質疑応答では活発な意見交換が行われ、参加者からは「ちょうど誰かに相談してみたいと思っていたところだったためよかった」「事業承継の方法を整理して考えるきっかけになった」との声が寄せられました。伝統の味と技を未来へつなぐための第一歩として、有意義な機会となりました。



執筆者

浅見 直人(あさみ なおと) 弁護士

【経歴】

自己が経営する浅見直人法律事務所において企業法務から個人の民事事件など幅広いリーガルサービスを提供中。行政や支援機関と連携し高齢者保護活動も行う。



組合員の株式会社Aが破産し、破産管財人の弁護士Bから、Aの持分の払戻しを請求する通知が届きました。どうしたらよいですか？

破産するとAは解散します（会社法471条5号）。組合員であるAが解散した場合、組合を脱退することになります（中協法19条1項2号）。

この脱退はAの意思に関係なく組合を脱退するので法定脱退といえます。これに対して組合員の意思に基づく脱退を自由脱退といえます（中協法18条）。破産管財人というのは、Aの債権者のために破産したAの財産を調査して回収し、Aの債権者に分配することを職務とする者です。実務上、弁護士が選任されます。BはAの持分を組合から回収しなければなりません。

弁護士からの通知など今まで受けたことなどなく、弁護士であるBが請求しているのだから間違いないと勘違いし、直ちにAの持分をBに支払ってはダメです。

脱退者の持分は脱退した事業年度の終における組合財産によって定められます（中協法20条2項）。当該事業年度の終における組合財産の額は、通常総会における決算案の承認により、はじめて確定します。したがって、組合としては通常総会后にBに対してAの持分を払い戻すこととなります。

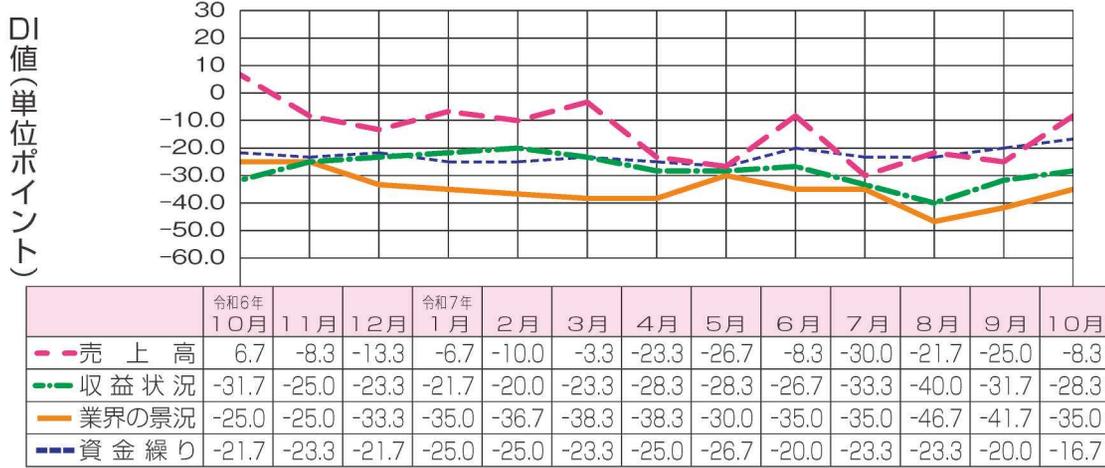
借金をAが組合からしていた場合、Aが組合にお金を返さないのに、Aの持分だけを組合からBに払い戻すことは理不尽だと思いますよね。

そこで、脱退した組合員が組合に対する債務を完済するまでは、組合は持分の払戻しを停止することができます（中協法22条）。組合は、Bに対し、組合からのAの借金をBが組合に返すまで、持分の払戻しを拒否します。但し、これだと組合もBもお互い支払うことになるので面倒ですよね。その場合、組合は、Bに対して相殺を主張します。例えば、組合からのAの借金が100万円だとして、組合の持分の払戻し額が100万円だとすると、お互いの支払額が同額ですから、組合は相殺を主張すれば、Bに対して何も支払う必要はありません。

組合員が破産した場合の法的処理については、組合の方々が誰にも相談せずに行うと思わぬミスが生じ、組合に損害を与えてしまうかも知れません。

相談できる弁護士がない場合、すぐに中央会の担当にご連絡し、まずは無料の法律相談を受けてください。担当弁護士が皆様に丁寧にご説明いたします。悩むより、まず相談です。

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和6年10月～令和7年10月）



概況

10月のDI値は前月と比べ、全項目で改善となった。「売上高」DI値は16.7ポイント改善のマイナス8.3ポイント、「収益状況」DI値は3.4ポイント改善のマイナス28.3ポイント、「業界の景況」DI値は6.7ポイント改善のマイナス35.0ポイント、「資金繰り」DI値は3.3ポイント改善のマイナス16.7ポイントとなった。前年同月比で見ると、2項目改善、2項目悪化となった。「収益状況」DI値は3.4ポイント改善、「資金繰り」DI値は5.0ポイント改善、「売上高」DI値は15.0ポイント悪化、「業界の景況」DI値は10.0ポイント悪化となった。

製造業

食料品

新潟県漬物工業（協） 新潟市西区で栽培される加工用大根の収穫が始まった。例年は在庫の少ない時期であり、いち早く新物を動かしたい意欲があるので早生品種を積極的に投入してきたが、近年の環境変化に対応できず失敗が続いた。今年から適期で栽培することで計算できる収量を目指す方針に変わり始めた。

新潟県米菓工業（協） 原料米価格の高止まりに加え、原料米が不足しており、今後の事業継続に懸念を抱く企業が出てきている。

木材・木製品

魚沼木材（協） おかげさまで間に合わないほど込み合っている。ただし一喜一憂せず、初心に戻り一つ一つ確実にこなしていく。11月の半ばには新しい事業で東京へ行く。今後の道になるように精一杯宣伝してくる。

新潟市建具（協） 売上・収益共に前年並みとなっている。引合いも概ね前年並みに出ているが、従業員の減少による人手不足が数社から聞かれる。

佐渡木材工業（協） 原木の動きは鈍い。業界として活気のあるところと動いていないところで二極化している。展示会に向けての商品開発を行っている。他県からの地域材の問い合わせもあり、島外へ向けてさらにPRをしていきたい。

印刷

新潟県印刷（工） 物価上昇によりコストが上がっているが、印刷業に関しての価格転嫁は遅れている。さらに人件費を上げなければならず、価格転嫁が急務となっている。

窯業・土石製品

新潟生コンクリート（協） 令和7年10月の生コン出荷量は前年同月比148.16%。令和7年10月の累計は前年度比118.15%。

北越生コンクリート（協） 10月は、昨年同様年間の出荷ピークとなったが、想定66%の出荷にとどまった。前年対比で52%の減。現場の予定が変更となったりしているため、予定がつかめない。下期となり、今年度の想定数量の見直しを行った。年度スタート時に出した想定は、災害復旧工事の終了で昨年実績の20%減であったが、再想定は前年の51%減となる想定数量とした。

長岡地区生コン事業（協） 10月出荷量は、約8,500㎡、前年比90%、4月～10月出荷量は約6万8千㎡となり前年比142%となった。10月単月では出荷量が前年を下回ったが、年間出荷量では前年を上回る出荷となった。大型物件への出荷が今後も予定され、年間出荷量は前年を上回る状況が続くと見込まれる。

鉄鋼・金属

日本金属ハウスメーカー（工） 業界全体としては依然低調に推移している。ふるさと納税の仲介サイトにおけるポイント付与が10月から禁止されることから、駆け込み需要の動きが続いた企業もあった。消費者の節約志向は依然続き、価格転嫁で値上をすると、売上が減少するという悪循環が起きている。人件費や諸経費が増え、収益面は厳しい業況である。

（協）三条金子新田工場団地 三条、燕地区では、製造業の恒例イベントである「工場（こうば）の祭典」が、10月2日～5日の木曜日から日曜日の4日間開催された。このイベントは当地域のものづくりを発信するため、工場を一般向けに解放し、現場の空気や職人技に触れてもらうイベントであり、今年で13年目となった。133の企業・施設が参加し、来場者数は過去最多の6万2千人であった。当組合の参加企業にも300人以上の来場者があった。

新潟県鉄骨（工） 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を押し、収益は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は平均水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況・資金繰り悪化の回答が増えている。建設費の高騰で、全国的に計画中止・延期の物件が増えている。見積件数及び引合い物件が少ない。首都圏物件の再開発物件も動きが悪く、今年も厳しい需要環境である。

一般機器

加茂鉄工業（協） 下期（令和7年度）の始まりで、10月単月では上期平均受注量より上昇しているが、11月以降の状況の見通しは悪い。回復の兆しさえ見えない。若年労働力の不足も心配である。

長岡鉄工業（協） 日本の政権交代はめまぐるしい動きがあり、新たな自民党の連立政権が誕生した。切羽目のない景気対策と中小企業対策を期待しているところである。各組合員企業の受注状況については、ばらつきが出ている。操業度についても前期より悪化した企業もあれば、100%以上という会社もある。少しずつ改善されているが、まだはっきりしない状況にある。

上越鉄工（協） 業況は好転に向かっているが人手不足である。人が集まらない。円安に伴う非鉄金属の値上りで資材費がUPし厳しい状況。

非製造業

卸売業

新潟青果卸売（協） 市場全体では、入荷量、キロ単価共に前年を少し下回る程度で推移した。入荷は令和4年以前に比べ、10%くらいは減少している。通常、組合員各店の業務内容で数字に差は生じるが、今回、卸会社からの買上げの前年対比が上と下で大きく開き、それらの状況が強くなったことがうかがえる。

新潟花き卸売（協） 10月は結婚シーズンであり、バラなどは昨年並みの注文件数だったが、規模が小さくなったのか使用量が減少傾向に。後半は葬儀需要があったが、菊類・カーネーションは出荷量が減少気味で、単価高になるも販売額は落ち込んだ。総入荷数は昨年比96%、販売金額は93%だった。

新潟県袋セメント卸（協） 10月の出荷実績は、前年同月比で94.2%と前月まで続いた出荷増から一転減少となった。4月～10月の今年度の累計出荷数量は前年度比96.5%となり、今のところは想定内で推移しているが、新潟市内の私製袋価格が上がり今後に影響を及ぼすか心配である。

小売業

新潟県化粧品小売連合会 店舗移転のため行った閉店セールで売上がUPした組合員店もあったが、それは特別なことで、他の組合員は化粧品の値上ががあった影響か、来店人数・販売個数の減少が続いている。**新潟県スポーツ用品小売商（協）** 秋の商戦が始まったが、ウィンドブレーカーなど防寒着を揃えるチームが減少している。売上にも影響がある。

商店街

加茂市商店街（協） 10月は雪椿スタンプの売上が前年同月比で104.5%とわずかに良かった。ただ、物価高と購買力の他地域への流出が続くと思われるので厳しい状態。

上越市本町四丁目（商振） ゆめカード売上高は前年同月比147.06%。駐車場利用売上高は前年同月95.53%。

長岡市商店街連合会 商店街で約1か月間開催したお買い物キャンペーンでは、昨年を上回る応募があり、お店への売上効果が得られた。その中で、お店を回り長岡の先人カードを22枚集めると中学生以下に景品をプレゼントという企画を行った結果、約40名の子供たちが商店街を回ってくれた。10月25日には、飲食店を巡る第2回の長岡まちバルを開催した。前回より参加店が減ってしまったが、想定より多くのお客様にご利用いただいた。どちらもお店を知ってもらうきっかけとなる取り組みのため、今後とも継続して活性化に繋げていきたい。

新潟市上古町（商振） ランチを値上したことにより、売上・収益が増加したものと考えられる。

（協）一ノ木戸商店街 10月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗20%、不変50%、減少30%、「収益状況」は好転0%、不変90%、悪化10%で、「スタンプシールの売上」は昨対113%、「スタンプ帳の回収」は昨対172%である。三条市では11月にいろいろないイベントや祭りが多く、天候次第で多くのお客様で賑わいそうである。

サービス業

新潟県旅館ホテル（生同） 入込調査の半数が昨年より減少している。原因としては、節約志向の旅行控え、宿泊単価の上昇、県外への旅行ニーズの傾向が考えられる。

新潟県広告美術業（協） 秋晴れというわけにはいかなかったが、気温は暖かいため、イベント（屋外）は集客があったと感じる。

新潟県建築設計（協） 新規契約なし。

建設業

新潟左官工事業（協） 依然変わらず、新潟市内の現場は少ない状況である。移動費などで経費もかかるので単価に転嫁したいが、元請にあまり理解してもらえないのが現状である。現在、どこも人手が足りないと思われる。

運輸業

赤帽新潟県軽自動車運送（協） 10月はイベント、県防災訓練への参加などで赤帽をPRした。

（一社）新潟県ハイヤー・タクシー協会 10月に入り急に夏から秋に季節が変わった。タクシー事業は観光シーズンでもあることから、需要が少し回復する時期となるのが通年である。しかし、今年度は大きな会合などがなかったものの、前月以来の低迷が続いている。

その他の非製造業

村上市岩船郡砂利（協） 客先となる生コン協同組合の需要想定が半減し、当組合の出荷想定も大幅な下方修正を余儀なくされている。朝日温海道路関係工事の新規発注は、年度末の補正予算での工事発注まで見込めない状況となっている。

長岡砂利採取販売（協） 令和7年10月度の骨材生産量は、前年同月比で117.7%、1月から10月までの前年累計比で119.6%であり、前年と比較して増加している。今後、冬期間や次年度の需要の如何により原石採取体制・製品生産体制の精査が必要になってくる。

新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

10月期 緩やかに持ち直している

～米国の関税政策により県内経済の下振れリスクが高まっている～

概況

設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

生産活動

横ばいで推移している。

食料品は量販店向けが堅調であり、高水準での生産が続いている。化学は生成AIの需要拡大に伴い、関連製品が好調であるものの、一部で在庫調整が続いていることから、増勢が鈍化している。汎用・生産用・業務用機械は国内で省力化製品などに底堅さがみられる一方、中国など海外向けが不調であり、横ばいで推移している。金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱含んでいる。

設備投資

持ち直している。

製造業では、一般機械で工場や事務所新設などの大型投資が実施されるほか、その他製造で生産能力増大のための投資が伸びており、投資額は前年比増加となっている。

非製造業では、省エネを目的とした投資が続いている。ただし、小売で前年に大規模な投資があった反動が出ており、全体の投資額は前年をやや下回っている。

雇用状況

横ばいで推移している。

9月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は1.39倍となった。前月比0.01ポイント低下し、2カ月連続で前月を下回った。

9月の新規求人数（同・実数）は前年比5.7%減となった。宿泊業・飲食サービス業や製造業、医療・福祉などの減少により、2カ月連続して前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。

個人消費

持ち直している。

9月の小売業販売額（注）は前年比1.5%増となった。コンビニエンスストアなどが増加し、7カ月連続で前年を上回った。

10月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比3.9%増となり、4カ月ぶりに前年を上回った。

住宅・公共投資

住宅投資は弱含んでいる。

9月の新設住宅着工戸数は前年比3.7%増となった。給与住宅が大幅に増加したことから2カ月ぶりに前年を上回ったものの、持家は低調な推移が続いている。

公共投資は横ばいで推移している。

9月の公共工事請負金額は前年比21.7%増となった。国などの発注が増えたことから、3カ月ぶりに前年を上回った。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

『にいがた中小企業情報』へ情報をお寄せください！

新潟県中小企業団体中央会では、本誌を組合活動のPRにお役立ていただくために、組合の特色のある取組みやイベント、記念事業、各種研修会開催等の情報を随時募集しています。是非情報をお寄せください。

また、組合で取り扱っている商品など、表紙に掲載する写真も募集しています。

※誌面スペースの都合上、掲載時期や内容等を調整させていただく場合がございます。



わたしたちは
Happy・パートナー企業の
一員です



わたしたちは
イクメン応援プラス認定企業の
一員です



わたしたちは
持続可能な開発目標(SDGs)に
取り組んでいます

新潟県中央会 12 月 行事予定

名称	日程	会場等	お問い合わせ先
未来の話、今日から少しずつ ～経営バトンタッチセミナー～	9日(火)	ホテルグローバルビュー新潟	連携推進課
組合化とIT化によるごみ収集 の効率化セミナー	12日(金)	オンライン	連携推進課
法律相談窓口	18日(木)	中央会会議室 (対面又はオンライン)	各組合担当者

11月17日時点で把握している情報を掲載しています。

※当情報誌(にいがた中小企業情報)にて、**貴組合をPRしてませんか?**【お問い合わせ先】 当会 総務企画課 TEL:025-267-1100